



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月25日
上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社
コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光
問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平
四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3785-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,101	△4.4	△869	—	278	△74.6	122	△86.4
30年3月期第2四半期	29,393	△7.3	598	△19.9	1,095	—	900	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 83百万円 (△93.3%) 30年3月期第2四半期 1,243百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	18	52	—	—
30年3月期第2四半期	136	15	—	—

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期第2四半期	61,566		30,449		49.5
30年3月期	61,474		30,637		49.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,449百万円 30年3月期 30,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	—	4.00	—	—	4.00	8.00	—
31年3月期	—	—	0.00	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	50.00	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	59,000	△1.3	△600	—	400	11.6	200	—	30	27

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 平成31年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,500,000株	30年3月期	7,500,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	891,905株	30年3月期	889,976株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,609,259株	30年3月期2Q	6,610,971株

- (注) 1. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年11月7日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 5円00銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期3円03銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況(市場別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は米中の追加関税措置発動により貿易摩擦懸念が高まったものの、緩やかな成長を維持することとなりました。米国経済は大型減税による景気押し上げ効果もあり堅調に推移しました。欧州経済もユーロ圏では概ね堅調に推移し、中国経済も景気減速の兆しが見られましたが安定的に推移しました。日本経済は輸出や個人消費の持ち直しもあり緩やかな成長を維持することとなりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場は、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が減速したことから、低調に推移しました。一方、車載市場は自動車の電子化の進展により堅調に拡大しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

このような状況の下、当社は伸長市場における拡販と固定費削減等に努めましたが、プロダクトミックスの影響や新製品関連の生産コスト増加等の減益要因により、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は281億1百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失は8億6千9百万円(前年同期は営業利益5億9千8百万円)となりました。経常利益は円安による為替差益7億5千9百万円を計上し、2億7千8百万円(前年同期比74.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千2百万円(前年同期比86.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に安定成長を継続し、高シェアを維持している車載カメラ用に加え、高速伝送用なども順調に売上を拡大しました。一方、情報通信市場において、スマートフォン用が中華圏および米国得意先における競合コネクタメーカーとの競争激化により苦戦し、前年を下回りました。産機市場においては、好調に伸張してきたヘルスケア関連用が主力市場での普及の一巡により需要拡大が鈍化し、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は114億3千6百万円(前年同期比20.8%減)、営業利益は5千1百万円(前年同期比97.3%減)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、サニタリー用や住宅設備用が引き続き堅調に拡大したのに加え、セットトップボックス用で、米国の得意先向けの新製品の受注に成功したことにより前年を上回る結果となりました。ユニットは、住宅設備向けユニットや車載用カメラモジュールなどが順調に拡大し、前年を大きく上回る結果となりました。スイッチは、スマートフォン用や車載用などが拡大し前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は118億3千2百万円(前年同期比19.0%増)、営業損失は5億8百万円(前年同期は営業損失5億9千8百万円)となりました。

(TP事業部)

タッチパネルにおいては主力の車載向け市場はもとより、他の市場向けも抵抗膜方式から静電容量方式へと需要が大きく移行し、市場環境が大きく変化しております。そのような市場環境変化の中、主力の車載市場においては静電容量方式を中心に北米向けは順調に推移したものの、欧州車向けは多少の需要減がありました。しかし、車載以外の市場では、抵抗膜方式では工作機器向けおよび事務機向けが、静電容量方式ではウェアラブル機器向けタッチパネルの売上が順調に前年を上回り、全体では前年を若干割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は46億3千5百万円(前年同期比4.6%減)、営業損失は3億2千5百万円(前年同期は営業損失4億2千万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、344億8千2百万円となりました。これは、現金及び預金が14億6千万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、270億8千3百万円となりました。これは、有形固定資産が12億9千8百万円、投資その他の資産が3億4千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、615億6千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、243億5千5百万円となりました。これは、短期借入金が12億2千7百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億8千万円、未払金が4億3千9百万円、未払法人税等が1億4千7百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、67億6千1百万円となりました。これは、長期借入金が1億9千4百万円、その他固定負債が6千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、311億1千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、304億4千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億7千6百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、平成30年4月26日に公表いたしました平成31年3月期通期連結業績予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成30年10月25日)公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、1米ドル110円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,599	9,138
受取手形及び売掛金	15,251	15,304
商品及び製品	3,891	3,562
仕掛品	839	1,062
原材料及び貯蔵品	4,044	4,390
その他	1,439	1,083
貸倒引当金	△56	△59
流動資産合計	36,009	34,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,949	6,140
機械装置及び運搬具（純額）	5,488	6,603
土地	6,615	6,616
その他（純額）	2,071	2,062
有形固定資産合計	20,124	21,423
無形固定資産		
その他	215	187
無形固定資産合計	215	187
投資その他の資産		
その他	5,212	5,560
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	5,125	5,473
固定資産合計	25,465	27,083
資産合計	61,474	61,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807	6,126
短期借入金	12,731	13,959
未払金	1,919	1,479
未払法人税等	542	395
賞与引当金	668	639
役員賞与引当金	1	—
その他	1,688	1,755
流動負債合計	24,358	24,355
固定負債		
長期借入金	4,526	4,721
役員退職慰労引当金	171	184
退職給付に係る負債	40	50
その他	1,739	1,804
固定負債合計	6,478	6,761
負債合計	30,837	31,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,730	15,554
自己株式	△4,001	△3,973
株主資本合計	31,783	31,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	380
繰延ヘッジ損益	△9	△7
為替換算調整勘定	△1,907	△1,914
退職給付に係る調整累計額	440	356
その他の包括利益累計額合計	△1,145	△1,184
純資産合計	30,637	30,449
負債純資産合計	61,474	61,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,393	28,101
売上原価	23,839	24,173
売上総利益	5,553	3,927
販売費及び一般管理費	4,954	4,797
営業利益又は営業損失(△)	598	△869
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	25	27
不動産賃貸料	614	545
為替差益	72	759
その他	151	174
営業外収益合計	886	1,529
営業外費用		
支払利息	55	47
不動産賃貸原価	280	282
その他	53	51
営業外費用合計	390	382
経常利益	1,095	278
特別利益		
固定資産売却益	41	15
投資有価証券売却益	0	195
投資有価証券償還益	46	—
その他	0	—
特別利益合計	87	211
特別損失		
固定資産除却損	58	69
減損損失	271	—
投資有価証券評価損	178	—
その他	0	0
特別損失合計	508	69
税金等調整前四半期純利益	674	420
法人税、住民税及び事業税	380	308
法人税等調整額	△591	△10
法人税等合計	△211	297
四半期純利益	885	122
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	900	122

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	885	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	49
繰延ヘッジ損益	△6	2
為替換算調整勘定	286	△6
退職給付に係る調整額	△81	△84
その他の包括利益合計	357	△39
四半期包括利益	1,243	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	83
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	674	420
減価償却費	2,085	1,791
減損損失	271	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	144	△29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	13
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△166	△185
受取利息及び受取配当金	△48	△49
支払利息	55	47
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△195
投資有価証券償還損益(△は益)	△46	—
固定資産売却損益(△は益)	△40	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	178	—
固定資産除却損	58	69
売上債権の増減額(△は増加)	△1,183	474
たな卸資産の増減額(△は増加)	△416	△87
仕入債務の増減額(△は減少)	△105	△1,083
未収入金の増減額(△は増加)	250	67
未払金の増減額(△は減少)	248	△1,059
その他	462	114
小計	2,402	292
利息及び配当金の受取額	48	60
利息の支払額	△54	△51
法人税等の支払額	△436	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△21
定期預金の払戻による収入	49	11
有形固定資産の取得による支出	△1,821	△2,502
有形固定資産の売却による収入	62	42
有形固定資産の除却による支出	△29	—
無形固定資産の取得による支出	△13	△36
投資有価証券の取得による支出	△218	△74
投資有価証券の売却による収入	0	240
投資有価証券の償還による収入	68	—
貸付けによる支出	△20	△13
貸付金の回収による収入	47	18
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,914	△2,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	487	2,024
長期借入れによる収入	1,950	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,408	△2,099
自己株式の取得による支出	△1	△167
自己株式の売却による収入	—	161
配当金の支払額	△329	△263
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	697	1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	878	△1,467
現金及び現金同等物の期首残高	10,011	10,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,890	9,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,435	9,939	4,857	29,231	162	29,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,435	9,939	4,857	29,231	162	29,393
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,858	△598	△420	840	△242	598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,436	11,832	4,635	27,903	197	28,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,436	11,832	4,635	27,903	197	28,101
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	51	△508	△325	△782	△87	△869

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	6,552	20.3	4,408	15.4	△2,143	△32.7
家電	9,241	28.6	10,615	37.1	1,373	14.9
車載	9,392	29.1	10,965	38.4	1,572	16.7
産機・その他	7,112	22.0	2,597	9.1	△4,514	△63.5
合計	32,298	100.0	28,586	100.0	△3,712	△11.5

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	11,784	19.0
家電	19,000	30.6
車載	18,845	30.4
産機・その他	12,447	20.0
合計	62,077	100.0

②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	5,961	20.3	4,636	16.4	△1,325	△22.2
家電	8,706	29.6	9,469	33.7	763	8.8
車載	8,935	30.4	9,945	35.4	1,009	11.3
産機・その他	5,789	19.7	4,050	14.5	△1,739	△30.0
合計	29,393	100.0	28,101	100.0	△1,291	△4.4

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	11,669	19.5
家電	18,326	30.7
車載	18,184	30.4
産機・その他	11,605	19.4
合計	59,786	100.0